

①基本事項

計画コード		23006	事業名		低所得子育て世帯生活応援給付金支給事業（ひとり親世帯分）						
事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他（ ）									
施策体系	施策の大綱	04：子育てと子どもの成長を支える環境の充実					予算科目	会計	01：一般会計		
	基本施策	02：安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進						款	03：民生費		
	施策の方向	04：子育て世帯の自立した生活への支援						項	02：児童福祉費		
	重点プロジェクト	-						目	01：児童福祉総務費		
事業期間		R	5	年度	～	R	5	年度	主な根拠法令等		-

②事業概要（P）

事業の必要性（経緯・背景等）		事業の対象（誰に、何に対して）		事業の目的（どのような状態にしたいのか）		事業の内容（どのような取組を行うのか）	
食費等の物価高騰に直面し、各家庭の家計が悪化している中、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減するため、その実情を踏まえた生活支援を行う必要がある。		低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）		低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。		令和5年度の国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給対象者に対し、県の低所得のひとり親世帯への生活応援給付事業及び市単独事業を併せて実施し、児童一人当たり一律2万円を支給する。	

③事業の実施状況（P・D）

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
事業計画				○生活応援給付金の支給 ○生活応援給付金の追加支給							
活動実績 （計画通り実施できたか）				三重県の低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業及び低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業（追加対策分）に併せ、市独自の取組として、生活応援給付金の支給及び追加支給を、それぞれ児童1人あたり2万円を支給した。							
計画額	事業費			29,600千円		28,070千円					
		国・県支出金		29,600千円		21,725千円					
		地方債				0千円					
		その他				0千円					
		一般財源		0千円		6,345千円					
決算額	事業費			25,284千円							
		国・県支出金		21,036千円							
		地方債		0千円							
		その他		4,248千円							
		一般財源		0千円							
①期間内計画額（R4-7）		29,600千円		②期間外計画額（R8-）		0千円		①+②総計画額		29,600千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	28,070千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	生活応援給付金の支給	生活応援給付金を支給する世帯の合計	活動	世帯	計画値		413		
					実績値		735		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)		事業の対象	事業の目的	
	A	食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活支援を行うことで、経済的負担を軽減することができた。	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。	
十分な成果を得た					

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	国の制度である生活支援特別給付金(ひとり親・ひとり親世帯以外)に追加する制度として三重県がひとり親世帯生活応援給付金事業を実施したが、市としては国制度の対象者と県制度の対象者に差が生じるべきではないと判断し市独自で事業を構築した。今後の事業の実施にあたっては、国・県制度などとの調整を図りながら事業を構築する必要がある。	

⑦ 事業の 展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【 履 歴 】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定		A		
	事業展開		完了		

1次評価者	子ども未来部 子ども政策課 子ども総務GL 早川 美紀
最終評価者	子ども未来部 子ども政策課長 草川 温子